相浦エリア

相浦地域

概要及び特性

相浦地域は相浦支所管轄を対象とし、人口が約2.9万人、面積が約24.5 km²、人口密度が1,170人/km²です。人口密度は、市平均(612人/km²)を大きく上回っています。地域内は公営住宅や民間事業者による宅地開発が行われ、住宅地が地域に集積しています。

公共交通機関は、松浦鉄道の相浦駅や相浦港、西九州自動車道及び海上交通等が集中しています。

中心部には相浦支所、相浦地区公民館を配置しています。また、地域内には、長崎県立大学等の文教機能や、総合グラウンド等のレクリエーション機能があることから、他の地域から多くの人が訪れています。

このように相浦港周辺から相浦商店街一帯及び上相浦駅から大学駅一帯の市街地は、他の地域の行政サービスや都市活動を補完した拠点(地域核)となっています。

人口変化

地域全体の人口は、平成22年までは微増傾向でした。(第1章P10参照)地域内でも、佐世保中央地域に近い地区では人口が増加している一方、高島地区や佐々町に近い地区は、減少しています。

今後の人口推計をみると、約0.1万人(約5%) 微減すると予測されます。

人口構成をみると、老齢人口が微増傾向ですが、生産年齢人口及び年少人口が減少となっています。年齢別でみると、20年後も、現在と同じく、20代前半の人口の割合が高くなると予測されますが、64歳以下の人口は、全体的に各年齢で減少すると予測されます。

相浦エリア(相浦地域) 2010年 2030年 増減率 人口增減 -1,352人 -4 7% (11.0%) (12.7%) (2.9%)3000 人 100 95~99 90~94 85~89 80~84 平成 22 年 75~79 70~74 65~69 60~64 45~49 40~44 25~29 5~9 歳 0~4 2010年 構成比增減 (H22年) (H42年) 老齢人口 +1,766) (65歳~) 生産年齢人口 17.99 16,470 18,797 -2,327) 15~64歲 60.49 0~14歲 16.49 14.3

※平成22年は、年齢不詳人口を5歳階級ごとに按分しているため、総人口と年齢階層毎の合計値とは一致しません。

公共施設の配置状況及び整備状況

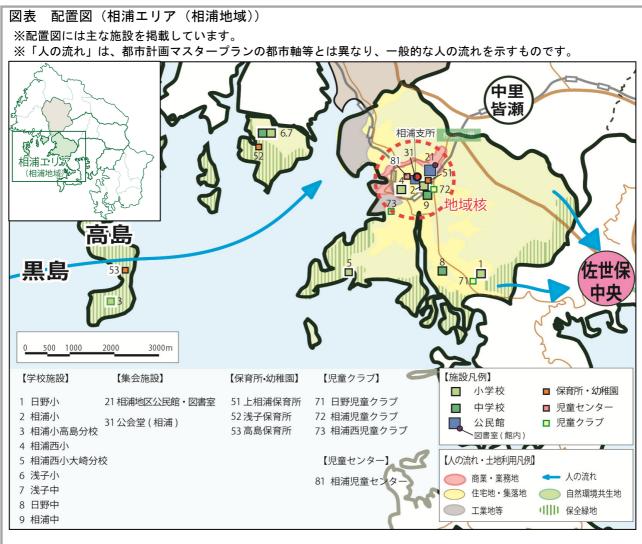
【配置状況】

相浦地域は、相浦支所、相浦地区公民館を行政サービスの中心とした地域です。相浦支所には、地域住民が発表の場等で使用できる「公会堂(相浦)」が併設されています。

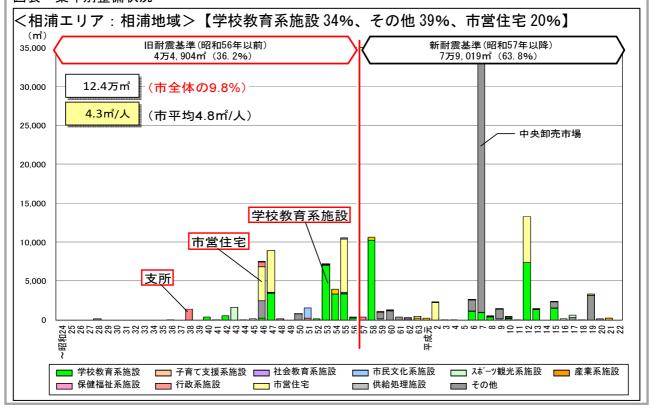
住宅地が多いことから、狭い地域内にも、小学校が6校、中学校が3校も設置されています。この中の高島、大崎には分校が、浅子には小規模な小・中併設校があります。

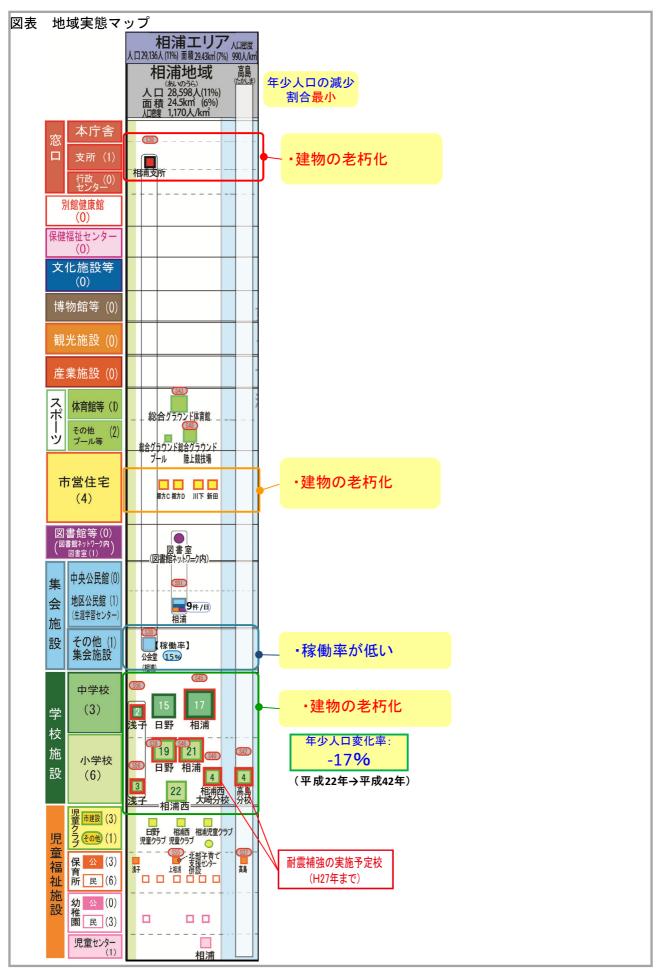
【整備状況】

地域内の公共施設は延12.3万㎡と、市全体の約10%を占めています。地域住民1人当たり4.3㎡となっています。築年別整備状況をみると、旧耐震基準の建物が約36%となっており、学校教育系施設、市営住宅、支所及び地区公民館の老朽化が進んでいます。中央卸売市場が比較的新しいため、他の地域と比べ、旧耐震基準の割合が低くなっています。



図表 築年別整備状況





主な公共施設の状況

【公民館・生涯学習センター】

公民館・生涯学習センターは、中学校区に1施設を基本に整備しており、本地域に相浦地区 公民館1施設があります。相浦地区公民館は、今後耐震化及び建替え又は大規模改修等の老朽 化対策が必要となっています。

また、利用状況をみると、市全体の平均(1日当たり6件)と比べ、比較的利用状況は高くなっていますが、今後、部屋ごとの稼働状況を的確に把握し、利用ニーズが高い機能を把握するなど、施設ごと及びエリア全体での利用者ニーズを把握することが必要です。

【小学校・中学校】

学校施設は、小学校が6校、中学校が3校の計9校あります。このうち、平成27年度までに 耐震化対策の実施を予定する学校が7校あります。

また、10学級を下回る小規模校は4校あります。今後の年少人口変化をみると、約17%減少することが予測されており、浅子小中学校及び高島や大崎の分校では、さらに児童生徒数が減少することが予測されます。

【支所】

相浦支所は、公会堂(相浦)を併設しています。今後耐震化及び建替え又は大規模改修等の老朽化対策が必要となっています。

また、行政窓口としては、市役所管轄に近いエリアであるため、相浦地域だけでなく、周辺地域の利用者も多くなっています。

今後の検討の視点

【耐震化・老朽化への対応】

本地域では、支所、公民館・生涯学習センター、小学校・中学校及び市営住宅等、本地域内の約36%の施設に対して、今後耐震化及び建替え又は大規模改修等の老朽化対策が必要となります。その際は、建物のライフサイクルを通じた効率化を検討するとともに、周辺の公共施設の老朽化状況等を踏まえた検討をする必要があります。

【市民ニーズに応じた施設配置・整備への対応】

本地域には、大学があり、比較的若い世代の居住者及び昼間人口が多くなっています。また、他のエリア・地域からの流入も多くなっています。今後は、周辺のエリア・地域からの流入者を含め、用途ごとの利用実態・ニーズを的確に把握し、利用状況を向上させると共に、そのニーズに応じた施設配置・整備を検討する必要があります。

【人口構成の変化等による施設の有効活用】

本地域では、比較的人口減少が緩やかに進むと予測されており、若年層の流入や他のエリア・地域からの流入を考慮し、保有施設の効率的な施設整備や利用機能の見直しなどによる施設の有効活用を検討する必要があります。有効活用の方策としては、建替えなどを行う際に、周辺の公共施設の老朽化状況を踏まえ、同一機能の公共施設との集約化や、他機能との合同化をするなど、多様な方策の検討が求められます。また、20年後の黒島地域の人口が200人程度になると予測されることから、黒島地域を含めた効率的な行政サービスの提供方法を総合的に検討する必要があります。